

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

連携型中高一貫教育及び総合学科教育を基盤に、小規模校のメリットを最大限に活かし、将来の国際社会や地域の魅力化・活性化を担うことのできるグローバルリーダーの育成をめざし、子どもたちにグローバル社会を力強く生き抜く力を育む。

(1) 「確かな学力の育成」

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力などを身に付け、主体的に学習に取り組む態度を育む。

(2) 「規律・規範の確立と豊かな心の育成」

生命と人権、自然と環境を大切にす態度やグローバルな感性を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。

(3) 「キャリア形成」

豊かな勤労観や職業観を身に付けさせるとともに、将来の夢や目標を持ち、進路を自ら選択・決定する力や、チャレンジ精神を育む。

(4) 「家庭・地域とのつながりのある学校づくり」

学校・家庭・地域とが一体となって教育コミュニティを構築し、地域や生徒・保護者のニーズと期待に応える教育活動を推進する。

2 中期的目標

(1) 「確かな学力の育成」への取組み

ア 21世紀型スキルの育成

・課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（アクティブ・ラーニング）を徹底させる等、21世紀型スキルを育むための教育課程を編成する。

イ 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの学力を向上させる。

・反転学習の導入を視野に入れ、タブレットパソコンやインターネットによる映像授業など、ICT教育の活用方法を研究し、学ぶ意欲と学力の向上につなげる。

ウ グローバルリーダーの育成をめざし、グローバルな視点から、地域の課題を発見し解決できる力を育む。

・文部科学省平成27年度スーパーグローバルハイスクール事業（SGH）での研究開発を充実させる。

・国内外の大学・高校、国際協力機関、地域企業等と有機的な連携を構築する。

エ 教員の授業力を向上させる。

・校内及び校外研修や「生徒による授業評価」などを活用し、授業改善や授業力向上を図る。

(2) 「規律・規範の確立と豊かな心の育成」への取組み

ア 自ら律する規律・規範意識を身に付けさせる。

・教職員全員が一丸となり、欠席、遅刻、服装、頭髪、授業規律、携帯電話モラル、登下校時のマナーなどに対する指導を徹底する。

イ 教育相談・いじめ防止体制を確立する。

・教員のカウンセリングスキルを向上させるための職員研修を実施し、教育相談を細かく行うことで中退防止や課題を抱える生徒に対する細やかな支援・指導を行う。

・いじめ対策委員会を中心に、学校全体でいじめの事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識を醸成する。

ウ 修学上の配慮を要する生徒に対する指導・支援を充実させる。

・支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会を活用し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援を充実させる。

エ 多文化理解や国際理解に係る教育を充実する。

・ユネスコスクールのネットワークや国際協力団体等との連携・交流を積極的に活用できる組織体制を充実させる。

オ 生徒の希望する進路の実現を達成する。

・生徒にそれぞれの将来像を描かせるとともに、一人ひとりに応じた3年間の計画的な進路指導を実践する。

・就職指導、進学指導の充実により、希望進路実現率100%を実現する。

(3) 「家庭・地域とのつながりのある学校づくり」への取組み

ア 学校・家庭・地域が一体となった教育コミュニティづくりを進める。

・コミュニティ・スクールを導入するための条件整備や準備を進める。

・能勢町の6次産業化に向けた事業に参画し、農産加工等での地域連携を構築することにより、町の活性化、地域からの信頼づくりにつなげる。

(4) 「再編整備による新たな学校づくり」への取組み

ア 平成30年度からの新たに導入していくべき教育の中身を具体化する。

・府教育委員会と能勢町教育委員会によるプロジェクトチームの動向をもとに、将来構想委員会等の校内組織を活用する。

・SGHでの研究開発など、これまでの教育成果を活かすとともに、能勢町民と府民からのニーズに応える教育課程やシラバスを作成する。

イ 新たな能勢高校の魅力ある教育をわかりやすく、丁寧かつ大胆に発信していき、府内の中学生と保護者あるいは地域住民への十分な理解につなげる。

・関連するチラシ等の作成・配布、説明会の実施、報道機関の活用など、想定できるあらゆる手段を用いて、新たな教育の周知を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成29年1月実施分]	学校協議会からの意見
<p>1. 生徒結果より： 「学校に行くのが楽しい」(60%→70%)、「学ぶことに対する意欲がある」(57%→68%)、「入学後、学力が向上している」(53%→72%)、「校則やルールを守れている」(80%→87%)など、学校生活や学びについてはモチベーションの向上がみられた。また、「命の大切さや人権、社会のルールについて学ぶ機会がある」、「働くことの大切さや進学の意義を理解している」では、80%以上を維持している。しかし、「ホームページを見ることがある」(30%→25%)では、大幅な減少となり広報活動の周知には大きな課題を残した。</p> <p>2. 保護者結果より： 「指導方針に共感できる」(67%→71%)、「人権や社会のルールを守る態度を育てる」(72%→77%)など、学校の取組のねらいは伝わりつつある。「子どもの将来について話し合う」(83%→82%)、「生活習慣について注意している」(86%→81%)、「入学させてよかった」(83%→82%)では、80%は維持しているが、継続的に協力をお願いする必要がある。また、「授業が分かりやすいと言っている」(41%→46%)となる一方で、「学校に行くのを楽しみにしている」(74%→69%)、「家庭学習を行っている」(37%→35%)と、その不均衡の原因を検討する必要がある。さらに、「保護者への連絡をきめ細やかにしている」(58%→64%)となる一方で、「ホームページを通じて情報を得ている」(43%→37%)となっており、学校から情報を伝達する方法等を、今一度精査する必要がある。</p> <p>3. 教職員結果より： 「講習等で学習意欲を高めている」(89%→74%)、「人権を守る教育体制を整備している」(89%→81%)、「国際理解や異文化理解を進めている」(95%→86%)、「中学生やその保護者から理解を促す取り組みを行っている」(82%→71%)、「クラブ活動のシステムづくり」(30%→20%)、「地域から信頼される学校づくり」(57%→44%)となる一方、「授業規律を身に付けている」(59%→64%)、「環境問題への意欲を高める」(64%→69%)、「教育活動の情報を保護者に周知している」(80%→85%)、「プレゼンテーション能力を高める」(70%→78%)となった。</p> <p>4. 全体的に： 引き続き、キャリア教育の充実、基本的な生活習慣の定着、人権教育の充実、学習意欲の向上に取り組まなければならない。家庭学習への取組みへの意識付けがまだまだ不足している。また、ホームページの更新等、教育活動の広報面において大きな課題がある。</p>	<p>第1回 平成28年6月20日（授業見学・協議） 【授業見学】簿記や情報処理など卒業後も活用できる講座は魅力的だ。まだまだ講義形式の授業が多く、生徒が参画できていない。「意識的に学ぶ」態度を育てていくことが課題だ。 【協議】部活動やアフタースクールなどで、地域の小中高が一体となつての活動が望まれる。SGHの活動紹介も含め、高校の教育内容が十分に広報できているとは言い難い。</p> <p>第2回 平成28年11月18日（授業見学・協議） 【授業見学】予習をせずに受けている生徒、教科書を持参していない生徒、プリントを写すのみの生徒が散見される。少人数で習熟度別指導がより有効になるようにさらなる研鑽をお願いしたい。 【協議】コミュニティスクールをめざしている小中学校との連携について、組織の活性化も含めて、そのあり方を検討し直す時期である。能勢高校はどうしても第二希望になってしまう。保護者へのPRの充実を。塾に行かなくても、少人数で丁寧な指導していただける点をPRする。豊中高校との連携では、お互いがプラスになるような具体策を検討してほしい。</p> <p>第3回 平成29年3月1日（協議） 【協議】生徒のICT機器の活用レベルをどんな目標としているのか、明確にした方がよい。PDCAを意識した総括では、次のステップをもう少し明確にした方がよい。閲覧すると得する情報の掲載量を増やすことで、ホームページ等での広報活動の充実を図るとよい。支援対象生徒に対する手厚いバックアップがありがたい。小中学校の取組を継続し、1年生の早い段階から家庭での学習の癖をつける。その他には、教科書を使った予習や宿題等を確実にだしていく。授業が面白いと勉強する気になる。授業改善が第一。SGH等で、まとめ方やプレゼンがうまくいった。中学生に披露するとよい。発表会での提案を、町民の協力のもとで具体的な取組として実践する。地域に出て活動する姿を、もっと頻繁に見せると能勢高校の良さが伝わる。能勢高校を卒業させたお子さんをもつ町外出身の保護者の方から、中学校の保護者に向けて能勢高校の活動をPRしてもらおうとよい。</p>

府立能勢高等学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの学力を向上させる。 (2) グローカルリーダーの育成をめざし、グローバル人材としての素養を高め、地域の課題を発見し解決できる力を育む。 (3) 教員の授業力を向上させる。	ア 課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（アクティブ・ラーニング）を徹底させるための授業方法・教育課程を研究する。 イ 反転学習の導入を視野に入れ、タブレット型PCやインターネットによる映像授業など、ICT教育の活用方法を研究する。 ウ 習熟度別学習及び放課後等の講習・補習の成果を常に検証し、土曜日講習をはじめ、効果的な学習形態や指導方法について研究する。 エ S G Hの研究開発を活用し、授業や特別活動において国内外の大学・高校、国際協力機関、地域企業等との有機的な連携を確立する。 オ 年2回実施する「生徒による授業評価」や授業公開を活用し各教科・学年・分掌等が一体となり授業改善や授業力向上につなげていく。	ア・府教委による「パッケージ研修支援Ⅱ」を活用するなど、アクティブラーニングや観点別評価規準の導入をめざし、校内研修を充実させると共に、教育課程の検討を始める。 イ・タブレット型PCなどICT機器を導入する科目を前年度より20%増加（H27は20科目）。 ・インターネットによる映像授業の利用を可能とする自習室を開設 ウ・生徒による授業評価で「必要な予習や復習ができていない（H27は3.06）」「授業に、興味・関心をもつことができていない（H27は3.12）」で各々0.10ポイント向上 ・授業やHRにおけるユニバーサルデザイン化を図るための研修の充実。 エ・コミュニケーションスキルとして英語力をもっと伸ばしていきたい生徒を5%増加（H27は1年生76%、2年生80%） ・S G Hモンゴル研修参加生徒の満足度を80%にする。 オ・生徒による授業評価全体の数値を前年度より0.10ポイント増加（H27は3.22）。	ア・2回の授業研究と研究討議を通して、アクティブ・ラーニングや観点別評価について、一定の共通認識を形成することができた。次年度以降のシラバスに落とし込む。（○） イ・ICT機器を活用した授業実施者は、11%増加したが、放課後にインターネットを活用して、自発的に学習する生徒の増加には至らなかった。放課後の取組みへの仕掛けの設定と、機材の充実が課題である。（△） ウ・生徒による授業評価で「必要な予習や復習ができていない（3.06）」「授業に、興味・関心をもつことができていない（3.18）」で、多少向上した。授業等でのUDの取組みは次年度の課題となった。（△） エ・S G Hでは、在大阪モンゴル国総領事館等、外部の方々との有機的な連携が図れた。取組みの拡充や定着への方途、教育課程としての提案等に課題が残る。また、コミュニケーションスキルとして英語力をもっと伸ばしていきたいと考える生徒の割合は、1年生69%、2年生60%、3年生58%と、昨年に比べて減少した。（△） オ・生徒の授業評価全体の数値は、3.24となったが、授業改善については、今後も継続的に取り組む必要がある。（△）
2 規律・規範の確立と豊かな心の育成	(1) 自ら律する規律・規範意識を身に付けさせるため、生活指導を充実させる。 (2) 教育相談体制及び支援教育体制を確立する。 (3) いじめの事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒意識を醸成する。 (4) 多文化理解や国際理解に係る教育を充実させる。 (5) クラブ活動を充実させ、学校の魅力化・活性化につなげる。 (6) 生徒の希望する進路を実現させる。	ア 教職員全員が一丸となり、欠席、遅刻、服装、頭髪、授業規律、携帯電話モラル、登下校時のマナーなどに対する指導を徹底する。 イ スクールカウンセラー等と連携し中退防止や課題を抱える生徒に対する細やかな支援・指導を組織的に行う。 ウ 生徒・保護者・教職員が「いじめ防止基本方針」を共通理解するとともに、いじめ対策委員会等の組織・体制を確立し、効果的運用を図る。 エ ユネスコ国際交流委員会の充実とユネスコクラブの活性化、オーストラリア国際交流研修、マレーシア修学旅行の改善・充実を図る。 オ 日本学校農業クラブ全国大会（F F J大阪大会）の運営を通じ、参加生徒の社会性・科学性・指導性を高める。 カ 外部講師を活用したキャリア指導講座を導入するなど、進路指導の改善を図り生徒の希望する進路を実現させる。進路未決定者をゼロにする。	ア・遅刻指導を改善し、遅刻数を前年度より30%減少。（平成27年度1244人） ・H27年度の学校教育自己診断で明らかになった生徒の学校生活への満足度の減少の原因を学校全体で分析し、対策を講じる。 イ・転退学者を前年度の50%減少へ（平成27年度8人） ウ・年2回実施する生徒への「いじめアンケート」を活用し、人権教育の見直しも含めた指導体制の確立。 エ・マレーシア姉妹校の生徒を本校に迎えての交流会の実施。 ・将来は国際的な仕事がしたい生徒を5%増加（H27 1年生39%、2年生48%） オ・F F J大阪大会の運営に参加した生徒の満足度を80%にする。 カ・学校教育自己診断でキャリア形成を向上させた生徒の割合を3%増加。（H27 79%） ・卒業生全員の進路を決定。（H27 全員）	ア・遅刻数は619人と50%近く減少した。学校生活の満足度は70%となったが、携帯電話の使用モラルに課題が残る。（○） イ・S Cを活用した丁寧な指導により、転退学者2名（内1名は転居）となった。（○） ウ・いじめアンケートを2回実施し、状況把握に努めた。把握した2件の事象では、関係修復ができ、安心して学校生活を過ごしている。ホームルームの内容の刷新も含めた体制確立が課題となる。（○） エ・6月にマレーシアの姉妹校から生徒32名教員6名を迎え、修学旅行では相手校を訪問し、相互交流が本格化した。また、将来は国際的な仕事がしたい生徒の割合は、1年生35%、2年生38%、3年生36%となり、昨年度よりやや減少した。（○） オ・F F Jに参加した生徒の満足度は90%以上となり、F F Jを成功裏に終えることができた。（○） カ・学校教育自己診断でキャリア形成を向上させた生徒の割合は81%でやや上昇した。一家転住後に就職先を探すとした1名を除いて、卒業予定者全員の進路先を決定することができた。（○）
3 家庭・地域とのつながりのある学校づくり	(1) 学校・家庭・地域が一体となった教育コミュニティづくりを進める。 (2) 教育成果の積極的発信により、保護者や中学生、地域住民からの理解を深化させる。	ア 「能勢町付加価値創造協議会」等と協働で、6次産業化につながる取組みを進める。 イ 能勢町が進めるドローン産業の誘致に積極的に関わり、地域の活性化に貢献する。教育活動へのドローンの導入については、特別活動さらに授業へと深めていく。 ウ 11月に能勢町をフィールドとして開催する近畿高校駅伝に学校をあげて協力するなど、地域行事への参加により、教育活動の充実・活性化を図るとともに、地域から必要とされる学校づくりを進める。コミュニティ・スクール導入につなげる。 エ ホームページの魅力化やニュースレター等の有効活用により、教育活動を積極的に発信する。	ア・能勢高校ブランドの加工品を確立。 ・食の6次産業化プロデューサーレベル1の学校認定。 イ・ドローン同好会の活動をはじめ、飛行会等を年間10回以上開催。 ウ・近畿高校駅伝大会のスタッフとして生徒全員が参加。 ・中学生保護者等、地域住民を対象とする農場での講習会を2回開催。 エ・新しい学校案内冊子及び、平成30年度に向け学校紹介ビデオの制作。 ・豊能地区の全中学校へのポスター、全3年生にS G H等パンフレットを配付。 ・学校教育自己診断により「ホームページを通じ学校情報を得ている」の生徒・保護者を5%増加（H27 30%・43%）	ア・近隣の事業所と連携して、果実や蜂蜜を使った商品開発を行えた。豊中市商工会議所と連携してインバウンドモニターツアーを受け入れ、「観光」を柱とした授業展開に向けたヒントを得た。（○） イ・文化祭での飛行披露や校内での飛行練習を行ったが、活動は不定期なままであった。（△） ウ・生徒職員併せて160名が、近畿高校駅伝にスタッフとして参加、農場では中学校の保護者等を対象に講習会を2回実施した。（○） エ・S G Hニュースレターを中学生に2回配布する、学校行事を映像で記録する等の広報活動に努めた。学校教育自己診断により「ホームページを通じ学校情報を得ている」の生徒・保護者の割合は、35%・37%と横ばいになり、再編後の学校情報の周知やホームページ更新における頻度の安定が課題となる。（△）
4 再編整備による新たな学校づくり	(1) 平成30年度からの新たに導入していくべき教育の中身を具体化する。 (2) 新たな能勢高校の魅力ある教育をわかりやすく、丁寧かつ大胆に発信していき、府内の中学生と保護者あるいは地域住民への十分な理解につなげる。	ア 府教育委員会と能勢町教育委員会によるプロジェクトチームの動向をもとに、将来構想委員会等の校内組織を活用する。 イ 連携型中高一貫教育やS G Hでの研究開発など、これまでの教育成果を活かし、能勢町民と府民からのニーズに応える教育課程やシラバスを作成する。 ウ 関連するチラシ等の作成・配布、説明会の実施、報道機関の活用など、想定できるあらゆる手段を用いて、新たな教育の周知を図る。	ア・将来構想委員会を月2回開催し、新たな教育の実現に向けての課題を解決。 イ・小中高一貫した英語4技能を高めるための英語教育プログラムを作成。 ・小中学校での地域学習をふまえ、現場体験や起業等を取り入れた地域創生系科目のシラバス作成。 ・平成30年度を見据え、新たに開校した小中学校との有機的な連携システムを研究。 ウ・能勢町の中学生の55%を本校に入学。（H27 44%）	ア・将来構想委員会から再編整備P Tへと発展させて、月2回ペースで会議を行い、再編後の学校の概要を打ち出せた。（○） イ・果実や蜂蜜を使った商品化や町内の保育所、幼稚園、福祉施設との連携は具体化することができ、講座シラバスの作成に向け検討中。英語教育を含めた地元小中学校との連携は、校長会の定例化に留まり、具体的取組みが実るには至らなかった。（△） ウ・P Rポイントを整理してアピールするが、能勢中学校の38%が入学したのみで、十分な成果には至らず、広報活動の充実が次年度への課題となった。（△）